ACSES ニュースレター_２３４９号（2022 年 7 月 11 日）

発行：NPO 法人教育研究機関化学物質管理ネットワーク（ACSES）事務局

―目次（10 頁）―

[1] 化学物質関係事故、事件関係
◇その他の事故、事件
・消費生活用製品の重大製品事故:電子レンジで火災等〈消費者庁〉
◇事故・事件対策、措置、訴訟等
・公害健康被害補償不服審査会の裁決について〈環境省〉
・不正対策で試験中マスク外す指示　共通テスト、注意点に明記〈Web 報道〉
□大災害、原発事故対策
[原子力施設全般]
・伊方原発、テロ対策施設の部品が未装着　関電・九電でも同様の不備〈新聞報道〉
[2] [特集] 新型コロナウイルス感染症
[状況]
◇省庁発表
◇マスコミ報道
[対策・予防]
◇省庁発表
◇ワクチン、検査薬、治療薬等
◇コロナ後遺症
[3] 健康安全
◇その他の感染症を更新しました〈厚生労働省〉
[4] 廃棄物関係
◇家電リサイクル法に基づく立入検査の実施状況について（令和３年度分）〈環境省〉
[5] 温暖化対策関係
◇欧州、脱石炭にブレーキ　ロ産ガス減で火力発電再稼働〈Web 報道〉
[6] 調査、公募、意見募集等
[公募、意見募集等]　１件
[7] その他省庁発表　　１件
[8] 関連会議等の開催案内、開催記録・報告、資料等
[開催案内]　３件　　[開催記録、報告、資料等]　５件
[9] その他
◇インフルエンザ、感染症関係：２件　　◇その他：２件
[付録]
◇イラストレーターが女子首位に　希望の職業、ゲーム作りも上昇〈Web 報道〉

勿布（ホップ、[雌花]）

****

[1] ***化学物質関係事故、事件関係***

◇その他の事故、事件

・消費生活用製品の重大製品事故:電子レンジで火災等

＜消費者庁　2022 年７月８日＞　https://www.caa.go.jp/notice/entry/029406/

https://www.caa.go.jp/notice/assets/consumer_safety_cms202_220708_01.pdf

１．ガス機器・石油機器に関する事故：該当案件なし

２．ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因が疑われる事故：13 件

（うち電気温風機（セラミックファンヒーター）２件、電動アシスト自転車１件、電気洗濯乾燥機１件、ＵＳＢケーブル１件、除湿機１件、温水洗浄便座１件、マッサージ器（充電式）１件、食器洗い乾燥機（ビルトイン式）１件、自転車１件、電子レンジ１件、ネイル研磨機１件、電気ストーブ（ハロゲンヒーター）１件）

３．ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故：10 件

（うちエアコン（室外機）１件、パワーコンディショナ（太陽光発電システム用）１件、リチウム電池内蔵充電器１件、電気掃除機（充電式、スティック型）１件、折りたたみ電動アシスト自転車１件、電動キックスケーター１件、バッテリー（リチウムイオン、電動工具用）１件、携帯型音楽プレーヤー１件、電子レンジ１件、映像録画装置（防犯カメラ用）１件）

◇事故・事件対策、措置、訴訟等

・公害健康被害補償不服審査会の裁決について

＜環境省　2022 年７月８日＞　https://www.env.go.jp/press/110729_00001.html

公害健康被害補償不服審査会は「公害健康被害の補償等に関する法律」及び「石綿による健康被害の救済に関する法律」に基づき、令和４年７月４日付けで、５件の裁決を行いました。

１．「公害健康被害の補償等に関する法律」に基づく裁決３件

都道府県知事等が行った、水俣病に係る認定を行わないとする処分を不服として審査請求されている事件２件、大気系疾病被認定者の障害補償費を改定する（降級）とした処分を不服として審査請求されている事件１件（詳細は添付資料参照。）。

（１）　裁決年月日 令和４年７月４日（月）

（２）　裁決の内訳 審査請求の棄却　３件

２．「石綿による健康被害の救済に関する法律」に基づく裁決２件

独立行政法人環境再生保全機構が行った、指定疾病に係る認定を行わないとする処分を不服として審査請求されている事件１件、特別遺族弔慰金・特別葬祭料を不支給とした処分を不服として審査請求されている事件１件（詳細は添付資料参照。）。

（１）　裁決年月日 令和４年７月４日（月）

（２）　裁決の内訳 審査請求の棄却　２件

【公害健康被害補償不服審査会について】

公害健康被害の補償等に関する法律（昭和48年法律第111号）第111条に基づき、国家行政組織法第８条に位置づけられる審査機関として環境庁長官（当時）の所轄の下、昭和49年に設置。

委員は６人で構成され、衆参両院の同意を得て環境大臣が任命する。

次の行政処分に対する審査請求事件を取り扱い、その裁決は、原処分時に適用のあった行政不服審査法（昭和37年法律第160号）第43条第１項により、関係行政庁を拘束する。

なお、平成28年４月１日からの行政処分に対する審査請求事件については、その裁決は、行政不服審査法(平成26年法律第68号)第52条第１項により、関係行政庁を拘束する。

（１）　公害健康被害の補償等に関する法律に基づく都道府県知事等の認定又は補償給付の支給に関する処分。

（２）　石綿による健康被害の救済に関する法律（平成18年法律第４号）に基づく独立行政法人環境再生保全機構

の認定又は救済給付の支給に関する処分。
添付資料
裁決の概要　　https://www.env.go.jp/content/000048988.pdf
参考　　https://www.env.go.jp/content/000048989.pdf

・不正対策で試験中マスク外す指示　共通テスト、注意点に明記
＜共同通信　2022年7月8日＞　https://nordot.app/918058460837609472?c=39546741839462401
　大学入試センターは8日、来年1月に行う大学入学共通テストの受験案内の改正点を公表した。電子機器を使うカンニングの防止策として、テスト中に巡回する試験監督が不審な動きをする受験生に顔を上げるよう指示したり、マスクや眼鏡などを一時的に外すよう求めたりすることがあるとの注意点を明記した。
　また、イヤホンを耳に装着していると判明すれば、使用していなくても不正行為に認定する。病気や障害が理由で補聴器などを使う場合は事前申請が必要となる。
　入試センターは、今年1月のテストでスマートフォンなどを使った問題流出が発覚したため、不正対策を6月に発表した。

□*大災害、原発事故対策*
[原子力施設全般]
・伊方原発、テロ対策施設の部品が未装着　関電・九電でも同様の不備
＜朝日新聞　2022年7月8日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQ787200Q78PLFA004.html
　四国電力と愛媛県は8日、伊方原発3号機（愛媛県）のテロ対策施設の一部設備で、必要な部品が装着されていなかったと発表した。関西電力と九州電力でも同様の不備が起きており、電力会社の管理の姿勢が問われそうだ。
　四電によると、部品は7日までに取り付けを終えたという。原発への影響はないとして運転は続けている。ただ県は8日、設備が動作不能となるおそれがあったとして、電力会社が設けて国の認可を受ける保安規定を満たしていなかったと発表した。
　四電が施設の設置事業者から…
****
[2] *[特集] 新型コロナウイルス感染症*
[状況]
◇省庁発表
・新型コロナウイルス感染症の患者等の発生について（検疫）
＜厚生労働省　2022年7月10日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_26705.html

・新型コロナウイルス感染症の現在の状況と厚生労働省の対応について（令和４年７月10日版）
＜厚生労働省　2022年7月10日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_26704.html

・地域ごとの感染状況等の公表について更新しました
＜厚生労働省　2022年7月8日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=RaBZfos_Z9HYG6rXY

◇国内コロナ感染者5万人超　4月14日以来
＜共同通信　2022年7月8日＞　https://nordot.app/918101402487406592?c=39546741839462401
　国内で8日、新たに5万107人の新型コロナウイルス感染者が報告された。5万人を超えるのは4月14日以来で、1週間前の同じ曜日から2倍以上増えた。鳥取と愛媛、大分、熊本で過去最多となるなど、多くの地域で増加傾向が顕著となっている。
　都道府県別では東京8777人、大阪4805人、神奈川3677人など。厚生労働省によると、重症者は前日から4人増えて71人だった。死者は福岡4人、千葉や大阪で3人など計29人だった。

青森は過去に二重計上していた 135 人を取り下げた。

◇感染、2 日連続 5 万人超　コロナ、前週比 2.2 倍
＜共同通信　2022 年 7 月 9 日＞　https://nordot.app/918515158460547072?c=39546741839462401
国内で 9 日、新たに 5 万 5019 人の新型コロナウイルス感染者が確認された。5 万人を超えるのは 2 日連続で、1 週間前の同じ曜日と比べ約 2.2 倍となった。東京は 9716 人で 1 週間前から約 2.7 倍に増えた。2 倍以上となるのは 5 日連続で、9 千人を上回ったのは 3 月 30 日以来。
自治体別ではほかに大阪 5567 人、神奈川 4009 人、福岡 3256 人、愛知 3227 人など。鳥取、島根、愛媛、大分は過去最多を更新し、多くの地域で増加傾向が続く。
死者は愛知 3 人、静岡 2 人など計 12 人が報告された。厚生労働省によると重症者は 74 人で、前日より 3 人増えた。

・国内感染 3 日連続 5 万人超　コロナ、前週比 2.3 倍
＜共同通信　2022 年 7 月 10 日＞　https://nordot.app/918822489616400384?c=39546741839462401

◇コロナ感染再拡大「第 7 波」懸念　新規 5 万人、搬送困難増
＜日経新聞　2022 年 7 月 9 日＞　https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUE075PJ0X00C22A7000000/
新型コロナウイルスの新規感染者が再拡大し、医療機関が対応に追われている。医療機関の搬送困難事案は 3 日までの 1 週間で、前の週に比べて 4 割以上増えた。感染拡大の「第 7 波」の兆しに加え、猛暑による熱中症の急増も懸念される。本格的な夏を前に警戒感が強まっている。
8 日は全国で 5 万人あまりの新規感染が確認された。1 日あたり 5 万人を超えるのはおよそ 3 カ月ぶり。同日までの 7 日間平均も約 3 万 5000 人と前の週の...

[対策・予防]

◇省庁発表

・新型コロナウイルス感染症の保健・医療提供体制確保計画についてページを更新しました
＜厚生労働省　2022年7月8日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/newpage_00056.html
・新型コロナウイルスに関する受診・相談センター／診療・検査医療機関等の情報を更新しました
＜厚生労働省　2022年7月8日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/new-info/
・都道府県の医療提供体制等の状況（医療提供体制等の負荷・感染の状況）についてを更新しました。
＜厚生労働省　2022年7月8日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/newpage_00035.html
・「療養状況等及び入院患者受入病床数等に関する調査について」を更新しました
＜厚生労働省　2022年7月8日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/newpage_00023.html
・新型コロナウイルス接触確認アプリ（COCOA）ページを更新しました
＜厚生労働省　2022年7月8日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/cocoa_00138.html
---

◇ワクチン、検査薬、治療薬等

・新型コロナワクチンの副反応疑い報告について
＜厚生労働省　2022年7月8日＞
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/vaccine_hukuhannou-utagai-houkoku.html
・新型コロナワクチンの接種後健康状況調査（オンライン調査）の中間報告が更新されました。
＜厚生労働省　2022年7月8日＞
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/vaccine_yuukousei_anzensei.html
・新型コロナワクチンの追加接種（３回目接種）後の健康状況調査
＜厚生労働省　2022年7月8日＞
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/vaccine_kenkoujoukyoutyousa_booster.html

・新型コロナワクチン 武田社ワクチン（ノババックス）の説明書を更新・掲載しました。
＜厚生労働省　2022年7月8日＞
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/vaccine_yoshinhyouetc.html
---

◇<u>コロナ後遺症</u>

・<u>若い人に多いコロナ後遺症、共通点は「ブレーンフォグ」…医師「改善まで数か月以上かかる印象」</u>
＜読売新聞　2022年７月９日＞　https://www.yomiuri.co.jp/medical/20220708-OYT1T50121/

新型コロナウイルス感染者数の群馬県の累計は、８日に１０万人に達するのが確実な状況だ。２０２０年３月の感染初確認から約２年４か月で、県民の約１９人に１人が感染した計算になる。感染者の中には無症状や軽症で済んだ人がいる一方、後遺症に苦しむ人も少なくない。専門家は、感染後２か月たっても後遺症が続く場合、相談するよう呼びかけている。

県内は今年初めからオミクロン株の流行で感染者が急増した。それに伴い、後遺症に悩まされる患者も増えているとみられる。

「自信があった記憶力が落ち、同時並行で物事を進められなくなった。症状には波があり、いつ出るかが読めない。仕事も早く再開したいのに……」。後遺症に悩む高崎市の派遣社員の女性（２３）が不安を訴えた。

女性は１月中旬に感染した。３９度前後の熱と多発するせきに悩まされ、自宅やホテルで１０日ほどの療養を余儀なくされた。

だが、これらの症状が改善して自宅に戻っても、体のだるさが残り、数歩歩いただけで息切れした。睡眠を７～８時間取っても起床できず、一日中横になったままの日もあった。

何度か復職を試みたが、頭にもやがかかったようになる「ブレーンフォグ」と呼ばれる症状が表れ、作業内容を忘れたり、上司に判断を仰ぐ際に状況を説明できなかったりして、休職せざるを得なかった。

４月から市内の病院に通院し、漢方薬を１日２回服用しているほか、重い物を運ぶことなどの激しい動きをなるべく避けている。徐々に改善しているが、まだ意図と異なる文字を書いてしまうこともある。「気のせいだろう」「単なる風邪では」といった言葉をかけられるのもつらかった。

世界保健機関（WHO）は新型コロナ後遺症の定義を、感染後に少なくとも２か月以上続き、他の病気の症状として説明がつかない体のだるさや息切れ、思考力や記憶への影響がある状態などとする。感染直後から続く場合と、回復後に表れる場合があり、症状の程度は変動するとしている。

ただ、原因が解明されておらず、明確な治療法もまだない。女性は「治る見通しが立たず、日常生活に支障が出ている人がいることを知ってほしい。専用の相談窓口が県内にもあるとよい」と語った。

２０～４０代多い傾向…群馬大・小和瀬桂子教授

新型コロナの後遺症を診察している群馬大の小和瀬桂子教授（内科医）に、症状や治療について聞いた。

――患者の傾向は。

「２０～４０歳代の比較的若い人が多い印象だ。全身のだるさのほか、記憶力が低下する、いわゆるブレーンフォグは共通する症状。デルタ株が流行した昨年は味覚障害もみられたが、最近はほとんどない」

「普通の疲れとは全く異なり、近くのコンビニに歩いて行ったり、少し家事をしたりするだけで息切れしてしまう。診察中も横になる方がいる」

――どのような診察、治療をしているのか。

「医療機関から紹介された患者さんを診ている。新型コロナの後遺症かどうかを見極めるため、まず心臓や肺、血液を検査する」

「新型コロナ後遺症の特効薬は、現時点ではない。せきにはせき止め薬、不眠には睡眠薬といった、症状を和らげる対症療法を行う。全身のだるさや集中力の低下は、専門医と協力し、漢方薬を処方している」

――症状が改善するまでに、どれくらいかかるか。

「症状が比較的軽い方を診ていないからかもしれないが、数か月～１年はかかる印象だ。感染して２か月が過ぎても症状が続くようなら、かかりつけ医に相談してほしい」

****

[3] ***<u>健康安全</u>***

◇その他の感染症を更新しました。
＜厚生労働省　2022 年７月８日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=xSDZ_gu_51FYmy5XY
その他の感染症
1 腸管出血性大腸菌感染症について
2 マイコプラズマ肺炎について
3 RS ウイルス感染症について
4 感染性胃腸炎について
5 手足口病について
6 咽頭結膜熱について
7 多剤耐性菌について
8 Escherichia albertii について
9 災害時の感染症対策について
10 A 型肝炎について
11 E 型肝炎について
12 ウイルス性出血熱について
13 欧州及び米国における小児の原因不明の重篤な急性肝炎について
14 サル痘に関する情報提供及び協力依頼について
****
[4] ***廃棄物関係***
◇家電リサイクル法に基づく立入検査の実施状況について（令和３年度分）
＜環境省　2022 年７月８日＞　https://www.env.go.jp/press/press_00155.html
１．令和３年度における特定家庭用機器再商品化法（家電リサイクル法）第 53 条に基づく小売業者への立入検査の実施状況について取りまとめましたので公表します。
２．環境省と経済産業省では、令和３年度に小売業者に対する立入検査を 216 件実施しました。そのうち、141 件の立入検査において、延べ 348 件の指導等を行いました。
■　立入検査の実施状況
（１）　家電リサイクル制度の概要
特定家庭用機器再商品化法（平成 10 年法律第 97 号。以下「家電リサイクル法」と言います。）は、使用済みとなった家庭用のエアコン、テレビ（ブラウン管式、液晶・プラズマ式）、冷蔵庫・冷凍庫、洗濯機・衣類乾燥機の４品目（以下「廃家電４品目」と言います。）が対象であり、小売業者に対して、排出者からの廃家電４品目の引取り及び引き取った廃家電４品目の製造業者等（指定引取場所）への引渡しなどを義務付けています。
環境省及び経済産業省では、廃家電４品目の適切なリサイクル等を確保するため、小売業者による家電リサイクル法の遵守状況を把握し、その結果を踏まえて必要な指導等を行うため、家電リサイクル法第 53 条に基づく立入検査を実施しています。
（２）　令和３年度の立入検査の実施状況
令和３年度は、小売業者に対する立入検査を 216 件実施しました。そのうち、141 件の立入検査において、延べ 348 件の指導等を行いました。なお、令和３年度の実施件数は、令和元年度の立入検査の実施件数（469 件）と比較して減少しています。これは、令和２年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、緊急事態宣言等の状況を踏まえ、一部の立入検査を差し控えたためです。
環境省及び経済産業省においては、今後も立入検査等を実施すること等により、引き続き、家電リサイクル法の適正な施行に努めてまいります。
令和３年度立入検査件数（事業者ベース）

立入検査件数	216 件

うち指導等を行った件数	141 件
うち指導等無し件数	75 件

令和３年度立入検査における指導等件数（件数ベース）

指導等事項	指導等件数
家電リサイクル券の記入等について	122 件
家電リサイクル券の交付について	54 件
収集・運搬料金の公表・請求等について	31 件
廃家電４品目の製造者等への引渡しについて	36 件
廃家電４品目の保管について	27 件
家電リサイクル券の保存について	19 件
収集・運搬の適切な委託について	17 件
リサイクル料金の応答・請求等について	7 件
引取義務のある廃家電４品目の引取りについて	２件
その他	33 件
計	348 件

※　同一事業者に対して、同一の指導等事項に該当する指導を複数件行う場合があります。
　このため、指導等件数は立入検査件数に比べ多くなっています。

****

[5] ***温暖化対策関係***

◇欧州、脱石炭にブレーキ　ロ産ガス減で火力発電再稼働

＜時事ドットコム　2022 年７月 10 日＞　https://www.jiji.com/jc/article?k=2022070900352&g=int

ロシア産天然ガスの供給減に苦しむドイツなど一部の欧州諸国が、石炭火力発電所の再稼働や稼働期間の延長を相次いで決めている。欧州が気候変動対策として推進し、世界各国にも呼び掛けてきた「脱石炭」政策にブレーキがかかった形だ。

ドイツ連邦議会（下院）は７日、発電用ガスが不足した場合は２０２４年３月まで、停止した石炭火力発電所の再稼働などで穴埋めする法案を可決した。既に東部イェンシュワルデの発電所など複数施設で再稼働の準備が進められている。

ドイツと同様にロシア産ガスへの依存度が高いオーストリアも、２０年に稼働を停止した南東部メルラッハにある同国最後の石炭火力発電所の再稼働を６月に決めた。オランダは石炭火力に課していた発電量上限を、２４年まで撤廃することを６月に決定。英国も一部石炭火力の稼働期間を延長した。

ロシアは６月、バルト海を通り欧州に天然ガスを運ぶパイプライン「ノルドストリーム」経由の供給量を、最大輸送能力の４割まで削減。欧州ではガスは家庭用暖房に広く使われており、冬場に不足すれば危機的状況に陥りかねない。このため、各国は発電に使うガスを極力減らし、冬場に備える構えだ。

各国とも石炭火力の「復活」は、足元の危機を乗り切るための時限的措置と位置付ける。ただ、ロシア産ガスの代わりとなる調達先が確保できない状況が長引けば、「理想的には３０年までに脱石炭」（ドイツ）などの目標達成が脅かされかねない。

****

[6] ***調査、公募、意見募集等***

[公募、意見募集等]

◇環境技術実証事業における実証対象技術候補および実証機関候補の公募について（令和４年度第１回公募）

＜環境省　2022 年７月８日＞　https://www.env.go.jp/press/press_00052.html

****

[7] ***その他省庁発表***

◇種苗法第十八条第一項及び第二十一条の二第三項の規定に基づき品種登録及び届出に係る事項を公示する件（農林水産省告示第 1122 号）

［官報］　令和４年７月 11 日　本紙　第 773 号　1～4 頁

https://kanpou.npb.go.jp/20220711/20220711h00773/20220711h007730005f.html

****

[8] ***関連会議等の開催案内、記録・報告、資料等***

[開催案内]

・令和４年度第４回薬事・食品衛生審議会薬事分科会化学物質安全対策部会化学物質調査会、令和４年度化学物質審議会第１回安全対策部会・第 219 回審査部会及び第 226 回中央環境審議会環境保健部会化学物質審査小委員会合同会合の開催について　　７月 15 日

＜環境省　2022 年７月８日＞　https://www.env.go.jp/press/press_00128.html

＜経済産業省　2022 年７月８日＞

https://wwws.meti.go.jp/interface/honsho/committee/index.cgi/committee/46206

○ 第一部【公開】

（１）　優先評価化学物質のリスク評価（一次）評価Ⅲについて

審議予定物質： #94 アクリル酸【生態影響】

（２）　「化審法に基づくスクリーニング評価の基本的な考え方」等の改訂について

（３）　その他

○ 第二部【非公開】

（１）　新規化学物質の審議について

（２）　その他

・令和４年度第４回「石綿に係る疾病の業務上外に関する検討会」を開催します　　７月 15 日

＜厚生労働省　2022 年７月８日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=UbRNap8rc8XMD7TDY

（１）個別労災請求事案に係る医学的事項について
（２）その他
・石綿に係る疾病の業務上外に関する検討会
＜厚生労働省　2022 年７月８日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=zyrT9AG17VtSkSldY

[開催記録、報告、資料等]
・石綿に係る疾病の業務上外に関する検討会（令和４年度第３回）議事概要　　６月 24 日
＜厚生労働省　2022 年７月８日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=H_oDJNFlPYuCQfuNY
（１）個別労災請求事案に係る医学的事項について
（２）その他
・第 81 回厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会副反応検討部会、令和４年度第６回薬事・食品衛生審議会薬事分科会医薬品等安全対策部会安全対策調査会（合同開催）資料　　７月８日
＜厚生労働省　2022 年７月８日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=_RjhxjOH32lgoxpvY
（１）新型コロナワクチンの接種及び副反応疑い報告の 状況並びに接種後の健康状況に係る調査等について
（２）麻しん、風しん、おたふくかぜ、水痘、帯状疱疹、 肺炎球菌（23 価）、百日せき、ジフテリア、破傷風、不活化ポリオ、肺炎球菌（13 価）、Hib、BCG、日本脳炎、B 型肝炎、ロタウイルス、インフルエンザのワクチンの安全性について
（３）ＨＰＶワクチンについて
（４）その他
・厚生科学審議会（予防接種・ワクチン分科会 副反応検討部会）
＜厚生労働省　2022 年７月８日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=0TTN6h-r80VMjyBDY
（１）新型コロナワクチンの接種及び副反応疑い報告の状況並びに接種後の健康状況に係る調査等について
（２）麻しん、風しん、おたふくかぜ、水痘、帯状疱疹、肺炎球菌（23 価）、百日せき、ジフテリア、破傷風、不活化ポリオ、肺炎球菌（13 価）、Hib、BCG、日本脳炎、B 型肝炎、ロタウイルス、インフルエンザのワクチンの安全性について
（３）HPV ワクチンについて
（４）その他
・令和４年度環境配慮契約法基本方針検討会(第１回)の開催について　　６月 21 日
＜環境省　2022 年７月８日＞　https://www.env.go.jp/press/press_00078.html
⑴　電気供給を受ける契約に係る検討事項等について
⑵　検討スケジュールについて
⑶　その他
・研究開発基盤部会（第 13 回）配布資料　　７月８日
＜文部科学省　2022 年７月８日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/agikac7YdafqmzbI
1. コアファシリティ構築支援プログラムの中間評価の進め方等について
2. 研究設備・機器の共用に関する施策の現状等について
3. その他
****

[9] ***その他***

◇***インフルエンザ、感染症関係***
・英国からの家きん肉等の一時輸入停止措置について
＜農林水産省　2022 年７月８日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/douei/220708_2.html
・ベルギーからの家きん肉等の一時輸入停止措置の解除について
＜農林水産省　2022 年７月８日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/douei/220708.html
---

◇*その他*

・大学生の就職内定率 83%　コロナ前へほぼ回復

＜共同通信　2022 年 7 月 8 日＞　https://nordot.app/918019232088604672

就職情報サイト「リクナビ」を運営するリクルート（東京）は 8 日、2023 年卒業予定の大学生の 7 月 1 日時点の就職内定率を 83.3%と発表した。就職活動が現行日程になった 17 年卒以降で見ると、過去最高だった 20 年卒に次いで 2 番目に高い。新型コロナウイルス感染拡大前の水準をほぼ回復する形となった。

前年同時点に比べ 2.8 ポイント増えた。人材獲得競争が激しく、追加募集を急ぐ企業も増えている。

コロナ禍を前提とする経営方針が定まってきた企業は増えており、感染拡大直後の時期に比べ、採用意欲が高まったとみられる。

・男女の賃金格差、開示義務を施行　従業員 300 人超の企業に

＜共同通信　2022 年 7 月 8 日＞　https://nordot.app/917962951859748864?c=39546741839462401

厚生労働省は 8 日、従業員 300 人超の企業に対し、男女間の賃金格差の開示を義務付ける女性活躍推進法の改正省令を施行した。企業は上場・非上場を問わず、事業年度が終了してからおおむね 3 カ月以内に公表することが求められる。

岸田政権が掲げる「新しい資本主義」の取り組みの一環で、政府は 7 月に施行する方針を決めていた。

企業は全労働者と正規、非正規の 3 区分それぞれについて、男性の賃金に対する女性の賃金の割合を公表する。格差を「見える化」することで女性の管理職登用や、出産・育児を経ても働き続けられる環境整備を促す。

実際に開示が本格化するのは、来春以降となりそうだ。

****

[付録]

◇◇イラストレーターが女子首位に　希望の職業、ゲーム作りも上昇

＜共同通信　2022 年 7 月 7 日＞　https://nordot.app/917693934312128512?c=39546741839462401

クラレは 7 日、今年 3 月に小学校を卒業した子どもらに将来就きたい職業を聞いた調査の結果を発表した。女の子は漫画家・イラストレーター（昨年 4 位）が初めて首位になった。男の子はスポーツ選手が 11 年連続トップで、ゲームクリエーター（同 4 位）が過去最高の 2 位となった。

同社担当者は「新型コロナウイルス禍の外出制限に伴う SNS 利用やゲーム需要の拡大に加え、プログラミング教育の普及といった社会情勢の変化を映している」と分析した。

アンケートは 1～3 月に実施。使い終わったランドセルをアフガニスタンに寄付するクラレの活動に協力した 1147 人から自由記述で回答を得た。

********** 以上 **********